



平成28年度 那賀町当初予算のお知らせ

一般会計当初予算（前年度比 12.38%増）

当初予算合計 **110億円**

歳入予算内訳

依存財源 80億3,522万3千円

国・県から交付される財源で、
この比率が大きいほど、国や県
に依存している。

73.05%

自主財源 29億6,477万7千円

町税や使用料など、町が自主的
に収入できる財源のこと。

26.95%

	区 分	予算額	構成比
依存財源	地方交付税	46億4,000万円	42.2%
	県支出金	10億6,513万8千円	9.7%
	地方債	14億6,990万円	13.4%
	国庫支出金	6億160万1千円	5.5%
	地方譲与税	8,170万円	0.7%
	地方消費税交付金	1億4,701万6千円	1.3%
	自動車取得税交付金	1,032万1千円	0.1%
	利子割交付金	181万円	0.0%
	株式等譲渡所得割交付金	602万2千円	0.1%
	配当割交付金	971万5千円	0.1%
	地方特例交付金	100万円	0.0%
	交通安全対策特別交付金	100万円	0.0%
自主財源	繰入金	16億4,368万8千円	14.9%
	町税	9億989万9千円	8.3%
	使用料及び手数料	2億736万5千円	1.9%
	諸収入	7,789万7千円	0.7%
	分担金負担金	1,553万1千円	0.1%
	繰越金	4,771万8千円	0.4%
	財産収入	6,267万6千円	0.6%
	寄附金	3千円	0.0%

歳出予算内訳

◆目的別歳出予算

区 分	予 算 額	構成比
議 会 費	8,535万6千円	0.8%
総 務 費	19億8,425万9千円	18.0%
民 生 費	16億7,807万円	15.2%
衛 生 費	13億9,675万8千円	12.7%
労 働 費	1,275万4千円	0.1%
農 林 水 産 業 費	13億3,186万1千円	12.1%
商 工 費	1億5,179万8千円	1.4%
土 木 費	12億1,869万4千円	11.1%
消 防 費	4億9,871万1千円	4.5%
教 育 費	7億1,221万1千円	6.5%
災 害 復 旧 費	1億6,170万3千円	1.5%
公 債 費	17億2,522万5千円	15.7%
予 備 費	4,260万円	0.4%

◆性質別歳出予算

	区 分	予 算 額	構成比
1	公 債 費	17億2,522万5千円	15.7%
	人 件 費	20億8,380万2千円	18.9%
	扶 助 費	4億6,806万4千円	4.3%
2	普通建設事業費	31億1,790万7千円	28.3%
	災害復旧事業費	1億6,000万円	1.5%
3	物 件 費	15億8,736万4千円	14.5%
	繰 出 金	9億6,048万8千円	8.7%
	補 助 費 等	7億1,712万8千円	6.5%
	積 立 金	4,550万2千円	0.4%
	貸 付 金	1,430万円	0.1%
	予 備 費	4,260万円	0.4%
	維 持 補 修 費	7,762万円	0.7%

1 義務的経費 42億7,709万1千円

2 投資的経費 32億7,790万7千円

3 その他経費 34億4,500万2千円

特別会計当初予算

当初予算合計 **56億2,240万5千円**

特 別 会 計 名	本年度予算	特 別 会 計 名	本年度予算
国民健康保険事業特別会計	11億6,658万1千円	集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1億5,631万4千円
国民健康保険診療所事業特別会計	4億4,680万円	ケーブルテレビ事業特別会計	8億5,433万6千円
後期高齢者医療特別会計	1億7,285万9千円	財 産 区 事 業 特 別 会 計	44万6千円
介護保険事業特別会計	17億3,174万1千円	町立上那賀病院事業会計(公営企業会計)	6億3,910万円
簡易水道事業特別会計	4億2,343万8千円	工業用水道事業会計(公営企業会計)	3,079万円

平成28年度 那賀町当初予算の特色

平成17年3月に、合併により那賀町が発足して12度目の予算編成となりました。

この間、我が国の財政は、歳出が税収等を上回る財政赤字の状況が続いており、平成27年度末で国の借金は、総額1,167兆円になるとの見込みであり極めて厳しい状況にあります。

国の基本的な考え方は、「経済・財政計画」の着実な推進と「一億総活躍社会」の実現やT P Pを踏まえた対応による景気の回復であります。地方においては、未だ景気の回復を実感できるまでには至っておりません。さらに、少子高齢化の進展等により社会保障関係経費は増加の一途にあり、厳しい財政運営を余儀なくされています。

国においては、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するとされ、本町でもそうした施策に対応するための体制づくりを目指しています。

そうした中、本町の平成28年度の一般会計当初予算総額は対前年度比で約12%増加の110億円となり、平成27年度からの繰越事業費約16億円と合わせて約126億円の支出規模となります。

これは、クリーンセンター建設事業費、移住・定住対策費や昨年の台風災害に伴う浸水対策費等を新規採択したことや道整備交付金事業、地方道路整備事業費、社会資本整備総合交付金事業費や災害復旧費の事業費が増加されたためです。また、繰越された事業は、木頭支所・ビジネスセンター新築事業、道整備交付金事業、地方道路整備事業費、社会資本整備総合交付金事業費や災害復旧費などであります。

合併後、那賀町は今日まで行財政改革と国の有利な補助制度や交付金制度、起債などを活用し、効率的な財政運営を執行してきましたが、昨年度から合併の特例措置である個別算定から一本算定に移行し、この5年間は激変緩和期間となっており、これからは地方交付税の縮小による影響が避けられなくなります。

そうした状況の中、本町の最上位計画である「那賀町まちづくり計画」との整合を図り、昨年10月に策定された「那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、長期的な視点に立って、人口減少と地域経済の縮小を克服し、定住人口の増加を地域経済の拡大につなげ、本町の有する地域の特性や強みを活かし、町の魅力を発信していくことにより、活力あるまちづくりを努めてまいります。

平成28年度当初予算における「那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対応するための主な事業は、次のとおりです。

なお、複数の分野にまたがる事業については、主たる分野に記載しています。

「那賀町まちづくり計画」の推進に向けて（那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略対応事業一覧）

②農業振興・活性化事業	11,377千円
農業生産物の種苗代等の補助や、特産品物流対策費補助、主産地拡大対策費補助、その他各種農業団体等への活動費補助などを通じて農業の振興と活性化を図ります。また、農業協同組合と協調して、農業従事者を増やすため、農業版ハローワーク事業である農作業支援事業に取り組みます。	
③中山間地域等直接支払交付金事業	53,837千円
中山間地域での条件不利農地の保全を図る取り組みを支援します。	
④農業用施設維持修繕事業	31,408千円
農道の維持修繕工事や灌漑用水ポンプの取替えを行い、農業の振興と活性化を図ります。	
⑤広域営農団地整備事業	11,768千円
県が実施している広域農道阿南丹生谷線整備事業の整備により、交通の利便性向上とともに地域農業の振興を図ります。	
⑥林業振興・活性化事業	44,825千円
間伐材の搬出補助に加えて主伐事業補助制度を創設、林業従事者の人材育成、林業研究会等への活動補助等を通じ、林業振興と活性化を支援します。また、住家等に対する危険木の伐採についても補助制度を創設します。	
⑦山村活性化支援交付金事業	8,000千円
木頭すぎバイオマス利活用推進協議会において、木質バイオマス製品（LNCC）の高付加価値化事業を支援し、市場の開拓と雇用の確保・創出を図ります。	
⑧新林産業パーク事業【継続】	130,713千円
町内の林業関連施設を集積させる「新林産業パーク那賀」の中核施設であるビジネスセンターの外構工事等を行います。	

1 安定して働き続けることができる那賀町における「しごと」の創生	
(1) 新しい雇用の創出	
①新規就農者への営農支援	15,000千円
青年就農給付金を給付し、若手の新規就農者に対しての支援を行います。	
②バイオマスタウン推進事業	12,975千円
林業の再生による町の活性化と地球温暖化対策を推進するため、バイオマスタウン構想の具体化に向けた各種事業を行い新たな雇用の創出を図ります。また小水力発電などの再生可能エネルギー利用拡大にも取り組みます。	
③商工会活動等支援事業【一部新規】	14,150千円
「地域に貢献する商工会」に対して支援を行い、新たな事業展開を推進し後継者育成や雇用創出を図ります。	
④地域雇用創出特別交付金事業	12,754千円
厳しい雇用情勢に対処するための緊急雇用創出事業や観光施設への観光情報提供・人材育成管理委託事業を実施し、観光案内や有益な情報の発信を行うなど観光施設の経営や管理に資する人材を育成します。	
(2) 地域産業における雇用拡大	
①鳥獣害対策事業	48,372千円
深刻化する農林産物の鳥獣害対策のため、従来のネット、電気柵等の設置に加えて大型檻の設置などの経費を助成するとともに、有害鳥獣駆除捕獲委託事業を行います。また高齢化する駆除班の後継者づくりのため、狩猟免許取得や狩猟保険に対する助成などを行います。	

③那賀町魅力発信事業	6,848千円
移住希望者が「暮らしてみたい」と思える移住総合ガイドブックを作成し、移住ポータルサイトを制作します。	
④移住交流支援センター事業	9,650千円
推進団体への支援や空き家改修補助を行い、都市からの移住や都市との交流を促進します。	
(2) 交流人口の拡大	
①カフェあすなる補助事業 【新規】	1,500千円
食でつなぐ他世代交流、地域力アップを目指しカフェあすなるの活動を支援します。	
②地域コミュニティ活性化事業 【一部新規】	47,242千円
町内各地区のまちづくり協議会の取り組みの支援や、コミュニティ助成事業、コミュニティーセンターの用地造成・測量設計などに組み、交流人口拡大のため拠点体制整備を行います。	
③「ドローン特区」事業【新規】	10,800千円
ドローンが飛行可能なマップの作成や、人材育成、鳥獣害対策等の町が抱える課題に対して活用を考えるワークショップを開催、また町の魅力を空撮映像に収め、ホームページで発信するなど、那賀町ならではのドローンによる「町おこし」をめざします。	
④「もんでこい丹生谷」運営協議会事業	1,073千円
都市在住の那賀町出身者と町民との交流会を開催します。	
⑤那賀町 PR ドラマ制作事業 【新規】	5,777千円
那賀町を舞台にしたドラマを製作し、町の魅力を町内外へ情報発信します。	
⑥ふるさと会運営支援事業	2,491千円
近畿や関東で設立した、那賀町出身者でつくるふるさと会の運営を支援し、会員との交流により、那賀町の活性化を図ります。	
⑦各種イベント助成事業	7,670千円
「エキサイティングサマーインわじき」や「木頭杉一本乗り大会」等のイベントや各地区の夏祭りなどの開催を支援し、町外住民との交流機会の拡大に取り組みます。	
⑧観光協会運営支援事業	2,000千円
観光協会の運営を支援し、観光の活性化を図り交流人口の増加を目指します。	
⑨スマート回廊地域創造事業 【新規】	5,000千円
川口ダム湖周辺をスマート回廊と位置づけ、自然エネルギー体験や映像展示などを行う事業に対しての支援を行い、交流人口の増加やにぎわいの創出を目指します。	
⑩各種観光交流施設運営事業	37,174千円
交流人口や滞在客の増加を図るため、施設の整備・修繕を行うなど各種観光交流施設の運営を支援します。	
⑪相生森林美術館の運営	53,463千円
常設展、企画展を実施し、ギャラリートーク、講演会や木彫・木版画の実技講習会などに積極的に取り組み、交流人口の増加を図ります。	

⑨作業道整備事業	70,608千円
林業振興を図るため、作業道の整備を行います。	
⑩森林管理サポートセンター運営事業	2,722千円
森林管理サポートセンターの運営を行い、那賀町に適合した林業モデルの模索に取り組みます。	
⑪森林管理サポートセンターによる林業施業実施	136,692千円
森林管理サポートセンターでは、林家からの委託により林業施業を実施し、林家への利益還元の上を目指すとしているが、施業を実施することにより、事業実施上の課題等について検討し、同センターの円滑な運営を目指すこととしています。	
⑫林道維持管理事業	118,777千円
林道の維持管理を行い、木材の搬出コストを削減し、林業振興と活性化を図ります。	
⑬道整備交付金事業	576,966千円
林業振興と活性化を図るため、林道の開設や改築工事を推進します。	
⑭稚魚放流事業	10,692千円
水産業振興のため、漁業組合が実施する稚魚放流を支援します。	
(3) 人材の育成と受け入れ体制の整備	
①森林づくり人材育成事業	6,640千円
林業事業体への新規雇用者の人数に応じて補助金を給付し、新規林業従事者に対して支援を行います。	
②移住定住支援員設置事業 【新規】	13,395千円
移住希望者の定住促進と移住後の生活の安定を支援する委員を設置します。	
③あすなる作業所運営支援事業	8,900千円
小規模作業所あすなる作業所の運営の支援拡充やグループホームの支援を拡充するとともに、障害者団体への支援を行い、障害のある方が活躍できる地域社会作りを目指します。	
④図書館の運営	9,131千円
住民すべての自己教育に役立て、住民が情報を入手し、文学を鑑賞し、地域文化の創造にかかわる人材を育成するため図書館事業に取り組みます。	

2 地方への新しいひとの流れをつくる

(1) 移住支援の強化

①林業体感3 day's	2,807千円
40歳までの若者を対象に3日間の農林業体験を通して、新規林業従事者の確保や移住の促進を図ります。	
②地域おこし協力隊の設置および運営事業【拡大】	76,061千円
平成25年度より都市部からの若者を募集し、地域おこし協力隊員として任命し、町と地域の間に立って、各地域の課題に対応したり、地域の活性化を図ります。今年度は隊員を大幅に増員します。	

③町費教員の配置	27,857千円
地域の創意工夫を生かした教育の充実を目指し、町独自で教職員を任用します。	
④町教育研究会補助	3,700千円
那賀町を愛する心を育成するための支援を行います。	
⑤スクールバス運行事業 通学バス運賃助成事業	41,294千円
小中学校への遠距離通学による不便性を解消するため、スクールバスを運行します。また路線バスを利用する生徒に対しては、運賃助成を行います。	
⑥小中学校校舎維持修繕事業	53,193千円
各小中学校の校舎等の修繕や空調設備工事を行い、安全で安心な教育環境を整備します。今年度は、木頭小プールの修繕、平谷小学校体育館外壁塗装、相生中学校渡り廊下新築などを実施します。	
⑦学校図書の実充	1,992千円
小中学校の図書充実のため、図書を購入します。	
⑧ふるさと学習（総合学習）事業	592千円
町内の小中学校が実施する、那賀町を知り、那賀町を愛する教育への支援を行います。	
⑨経済的な就学支援	5,330千円
小中学校児童生徒をもつ世帯に対し教材費などの負担軽減のため、経済的支援を行います。	
⑩特色ある学校づくり事業 （中学生交流事業）	4,519千円
北海道釧路市（音別）との中学生同士の交流を行うなど、広い視野を持った青年の育成を図ります。	
⑪放課後こども教室事業	7,899千円
驚敷小学校、相生小学校及び桜谷小学校において、地域の方々の参画を得て、安全・安心な子どもの活動拠点を設けます。	
⑫学校給食費の負担軽減	1,802千円
小中学校児童生徒の学校給食費を軽減し、子育て世帯の経済支援を行います。	
(4) 移住・定住の促進、若い世代向け住宅施策の推進	
①公営住宅維持管理事業	23,290千円
町営住宅の維持修繕工事を行い、居住環境の改善・充実に努め、定住化を図ります。	
②那賀町産木材木づかいあんしん住宅支援事業	7,000千円
那賀町産の木材を利用した木造住宅に対して、建築補助を行う。補助金の額は、主要部材1立方メートル当たり5万円とし、1戸当たり140万円を上限とする。	
4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
(1) 暮らしの安心の実現	
①役場庁舎等の耐震改修事業 （木頭）	18,700千円
災害時の拠点となる役場や支所の耐震改修事業を順次行っています。平成28年度は木頭支所庁舎の備品購入や関連する設備の移設工事、旧庁舎の解体工事を行います。	

(3) 多様な人材の受け入れ強化	
①山村留学支援事業	1,800千円
次世代を担う子ども達に町の魅力を体験し、町に関心を持ってもらう人材を育成するため、木頭北川地区での山村留学の取り組みを支援します。	
②「四国の右下」若者創生会議	2,850千円
大学生などの若者に、将来の移住や起業のために農林業の体験学習を実施します。	

3 那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる	
(1) 男女出会いの機会を支援する施策の推進	
①結婚・出産祝い金事業	7,152千円
結婚や出産を祝福し、若者の定住を促進します。	
②縁むすびの会運営支援事業	500千円
単身者の結婚への活動を支援する「縁むすびの会」に対して、財政支援のみならず、職員が事務局となり、その運営や活動を手助けします。	
(2) 出産や子育てしやすい環境づくり	
①児童手当等の支給	106,800千円
児童手当を支給します。	
②認定こども園運営事業	316,456千円
昨年度、従来の保育所幼稚園から移行した認定こども園により、就学前の子どもに対する教育や保育及び保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進します。	
③子育て支援センター運営事業	15,229千円
昨年度から開始した子育て支援センターにより、保護者の幅広いニーズに対応した保育サービスを提供します。	
④乳児・母子健康診査事業	12,533千円
乳幼児や妊婦の健康保持のため、各種検診を行います。	
⑤不妊治療費助成事業	300千円
少子化対策の一環として、不妊治療費の一部を助成します。	
⑥こどもはぐくみ医療給付事業 【拡大】	31,344千円
今年度、高等学校卒業まで対象者を拡大し、医療費助成の現物給付を行い、子育てのしやすい環境をさらに推進します。	
⑦乳幼児・学童予防接種事業	15,755千円
乳幼児や学童の健康保持のため、予防接種を行います。	
⑧保育料の軽減、多子軽減	8,000千円
平成27年度に拡充した多子軽減を持続し、子育て世帯への経済支援を行います。	
(3) 学校教育及び就学支援の充実	
①ファミリーサポートセンター運営事業	3,800千円
児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う非営利法人への委託事業により、子育て支援を図ります。	
②那賀高校支援事業	14,903千円
那賀町唯一の高校である、県立那賀高校の教育振興・就学支援を図るため、教育振興に関する財政支援のほか、通学費の支援、町が建築した那賀菊寮の運営支援などを行います。	

⑪那賀町消防本部の運営	266,186千円
那賀町消防本部の機能を十分に発揮させるため、必要となる資材の整備などを行います。	
⑫那賀町消防団の運営	46,179千円
地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し、住民の安心と安全を守ります。	
⑬自主防災組織整備事業	2,000千円
地域防災組織の活動の活性化と新たな組織の育成を行うことにより、防災意識の向上を図ります。	
⑭木造住宅耐震化促進事業	13,900千円
南海・東南海地震に備えた木造住宅の耐震化を図り、地震に強いまちづくりを推進します。また、老朽化した危険廃屋の解体支援や住宅住替え支援事業も行います。	
⑮災害対策事業【一部新規】	17,612千円
地震や豪雨災害等に対応するため、食料等を備蓄するとともに、ヘリポートの整備工事を行います。	
⑯鷺敷地区浸水対策事業【新規】	95,332千円
県の行う堤防設置事業に伴い移転が必要となる世帯のための宅地造成を行います。今年度は造成設計や用地購入などを実施します。	
(2) 地域づくりの加速	
①代替バス等運行事業【拡大】	96,357千円
唯一の公共交通機関であるバス路線の維持を図るため、代替バスの運行を行います。また老朽化したバス車両購入に補助金を出し、高齢者や通学者の利便性を確保します。	
②道路基盤整備事業	830,269千円
社会資本整備総合交付金事業や地方道路整備交付金事業などを活用して地域の状況に応じた道路の改良・整備を進めるとともに、既存の町道の適切な維持管理に努めます。	
(3) 情報通信の整備の推進	
①移動通信用鉄塔施設整備事業【新規】	37,190千円
緊急・災害時の連絡手段の拡充を図るとともに、地域間情報通信格差の是正を図るため、棚谷地区に移動通信鉄塔の整備を行います。	
②移動通信用鉄塔施設管理事業	11,640千円
町内の移動通信機器の利用者が安定的な通信を確保するため、町が所有する光伝送路の適切な管理を行います。	
③防災行政無線施設の維持管理	16,377千円
屋外拡声器や戸別受信機を介して、役場から住民等に対して直接・同時に防災情報や行政情報を伝えます。	
④（参考・CATV 会計） 相生 FTTH 整備事業	708,404千円
既に整備した鷺敷地区に続き、相生地区にも光ファイバ網の整備を行い、情報通信格差の是正を図ります。	
(4) 多様な人材が輝く地域づくりの加速	
①外出支援サービス事業	1,500千円
高齢者の生きがいと社会参加を促進するため、タクシーを利用した外出を支援します。	
②丹生谷応援団支援事業	625千円
徳島大学の協力を得て、町民の自主的な参加により、幅広い視点でまちの再生を目指す「徳島大学地域再生塾丹生谷応援団」の活動を支援します。	

②上那賀合同出張所整備事業 【新規】	6,796千円
非耐震である平谷福祉センターの代替施設として建設し、出張所機能や上流救急隊機能、コミュニティ施設機能などの維持・強化を図ります。今年度は用地測量等の事業を行います。	
③防犯対策事業	7,875千円
防犯灯の設置により、住民の安全・安心を確保します。	
④交通安全対策事業	2,563千円
ガードレールやカーブミラーなど交通安全施設の整備を図るとともに、交通安全指導員の配置、中学生への自転車通学用ヘルメットの配布、高齢者への交通安全教育の推進などにより町民の安全意識の高揚に努めます。	
⑤消防設備整備事業	41,511千円
地域の非常備消防力を向上させるため、消防可搬ポンプや小型動力ポンプ積載車4台を各地区に配備するとともに、消防水利道の整備や、消防資機材を整備するなど、消防機能の強化を図ります。	
⑥高齢者生活状況確認事業	2,358千円
緊急通報サービスや郵便局、新聞配達所などと提携し、一人暮らし高齢者の生活状況の把握と支援を行います。	
⑦障害者虐待防止事業	600千円
障害者の虐待の発生を防止するため、障害者虐待防止センター等を通じた取り組みを行います。	
⑧災害被災者等支援対策事業 【一部継続】	14,280千円
災害被災者等に対して、被災後迅速に住居、生活物資、食料等に対する経済的支援が行えるよう災害見舞金を給付するとともに、昨年度から継続事業である住宅再建特別支援金などの被災者への支援充実を図ります。	
⑨各種予防接種実施事業	6,448千円
定期予防接種、インフルエンザ予防接種などの接種を行い、疾病予防に備えます。	
⑩総合健診等実施事業	11,450千円
各種検診を実施するとともに、健康教室や健康相談を充実し、町民の健康づくりに努めます。	
⑪医師確保対策事業	920千円
医療体制を充実するために、本町に赴任した医師が働きやすい環境づくりと医師の確保対策に取り組みます。	
⑫県単治山事業	18,169千円
山地災害や河川への土砂流出を防ぐため、各地域において治山事業を進めます。	
⑬アイヴィレッジ浸水対策事業 【新規】	61,134千円
擁壁を設置し、那賀川本線からの浸水の流入防止を図ります。	
⑭下ノ内地区住宅等移転対策事業	36,652千円
町有施設解体工事など、県のかさ上げ事業の加速化に向けて町として必要な事業の推進に努めます。	
⑮河川維持修繕工事	58,448千円
近年の異常気象による河川施設の修繕を実施することにより、災害を未然に防止します。	
⑯砂防事業	22,050千円
近年の異常気象による土砂流出を砂防事業を行うことにより、土砂災害から集落を守ることを主たる目的として実施します。	

②阿南・那賀・美波定住自立圏事業	5,700千円
平成 23 年 3 月 24 日に阿南市と締結した定住自立圏の形成に関する協定や、同じく阿南市と同協定を締結した美波町を合わせた 3 市町で策定した定住自立圏共生ビジョンに基づき次のような事業を行う。 ・広域観光 P R 事業 ・広域での企業の事業継続計画の策定 ・図書館の蔵書の充実 ・火葬場使用料軽減事業など	
③自然環境保全事業	4,979千円
環境美化パトロール員の強化や町内一斉清掃などにより、環境美化啓発運動を推進します。	
④景観整備事業	20,782千円
国道に隣接した立木により、驚敷ラインの景観が損なわれているので、適正管理により美しい景観を取り戻します。	
⑤クリーンセンター建設事業[継続]	536,573千円
クリーンセンター建設に伴う造成工事や用地購入、立木補償などを行います。	
⑥合併処理浄化槽設置事業	7,868千円
合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水からの河川環境の保全に努めます。	
⑦合併浄化槽維持管理事業	1,320千円
合併処理浄化槽の法定検査の啓発向上を目指した取り組みを行います。	

③高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	13,250千円
敬老会の開催や 80 歳以上の方への敬老祝金の支給などを行います。また各種の趣味講座等を開催し、高齢者の生きがいと健康づくりに努めます。	
④社会教育充実事業	5,370千円
生涯にわたる学習を支援し、文化活動の活性化や地域リーダーの育成を図るため、町内各地区において、各種講座を開催するとともに、青年団、婦人会などの団体の活動を助成します。那賀文芸発行に対する支援も行います。	
(5) 時代にあったふるさとづくりの加速	
①文化財の保護及び文化活動団体支援事業	8,347千円
農村舞台など各種文化財の保護を行うとともに、農村舞台音楽公演への支援や吹筒火花開催を支援、伝統芸能の保存・継承を促進するため、各種団体への支援を行います。	

5 その他の施策	
①スポーツの振興	110,334千円
スポーツの振興を図るため、野外活動センター、各地区の体育館、グラウンドなどの町有体育施設の修繕を行い、体育施設を適切に管理運営するとともに、各種スポーツ団体の活動を支援します。	

平成28年度予算にかかる地方消費税交付金 (社会保障財源化分) が充てられる社会保障施策に要する経費

平成 26 年 4 月 1 日からの消費税の引き上げに伴い、本町の歳入である地方消費税交付金も交付率が 1 % から 1.7 % へと引き上げられました。

このうち 0.7% の引き上げ分(社会保障財源化分)については、町が行う社会保障施策経費に充てることとされており、下記の社会保障施策に要する経費に使わせて頂きますのでお知らせします。

なお、地方消費税交付金の引上げ分の各施策への充当方法は、社会保障施策経費の一般財源総額に対する各施策経費の一般財源の割合により按分して算出しています。

【歳入】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	55,277 千円	
【歳出】	社会保障施策経費(総額)	993,297 千円	(単位：千円)

事業名		予算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	高齢者福祉事業	37,752			1,547	36,205	7,809
	障害者福祉事業	204,410	153,157			51,253	
	社会福祉事業	39,276	19,060			20,216	
	母子福祉事業	44,177	11,525			32,652	
	小 計	325,615	183,742	0	1,547	140,326	7,809
社会保険	介護保険事業	231,293	864			230,429	34,466
	国民健康保険事業	202,825	32,175			170,650	
	高齢者医療事業	275,708	57,450			218,258	
	小 計	709,826	90,489	0	0	619,337	34,466
保健衛生	病院事業	201,986				201,986	13,002
	疾病予防対策事業	22,203				22,203	
	医療提供体制確保事業	6,300		5,900		400	
	成人保健事業	11,450	1,305		1,100	9,045	
	小 計	241,939	1,305	5,900	1,100	233,634	13,002
合 計		1,277,380	275,536	5,900	2,647	993,297	55,277